

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月1日
(第42期)	至	2025年3月31日

アイエーグループ株式会社

横浜市戸塚区品濃町545番地5

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3 事業等のリスク	12
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5 重要な契約等	19
6 研究開発活動	19

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	25

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27

2 自己株式の取得等の状況

(1) 株主総会決議による取得の状況	28
(2) 取締役会決議による取得の状況	28
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	28
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	28

3 配当政策

	29
--	----

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要	29
(2) 役員の状況	33
(3) 監査の状況	40
(4) 役員の報酬等	42
(5) 株式の保有状況	43

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	83

2 財務諸表等

(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	97
2 その他の参考情報	97

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第42期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	32,624,769	35,831,912	35,507,623	35,664,983	37,289,572
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△561,869	1,450,711	1,500,560	1,955,910	1,895,487
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,209,451	972,676	985,727	1,342,259	1,254,769
包括利益 (千円)	△2,192,328	958,873	1,018,691	1,365,953	1,275,860
純資産額 (千円)	11,977,271	12,701,231	13,476,971	14,668,431	15,711,785
総資産額 (千円)	29,883,551	28,537,683	27,690,271	27,780,868	28,133,250
1株当たり純資産額 (円)	7,972.88	8,555.10	9,186.82	9,998.34	10,701.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△1,483.10	657.79	676.32	924.18	863.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	44.1	48.2	52.3	55.2
自己資本利益率 (%)	—	8.0	7.6	9.6	8.3
株価収益率 (倍)	—	5.2	5.0	3.9	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,556,358	2,745,852	1,769,854	1,588,751	1,485,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△711,493	△443,560	△561,282	△583,063	△492,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△875,105	△1,501,094	△1,439,974	△1,491,616	△1,037,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,329,782	2,130,979	1,899,577	1,413,649	1,369,452
従業員数 (名)	1,112 (403)	1,110 (386)	1,080 (381)	1,057 (378)	1,031 (384)

(注) 1 第39期、第40期、第41期、第42期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第38期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第38期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (千円)	1, 661, 318	1, 678, 759	1, 720, 487	1, 685, 804	1, 430, 988
経常利益 (千円)	213, 305	277, 865	288, 750	288, 196	386, 825
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	193, 761	△1, 907, 823	444, 086	538, 172	647, 560
資本金 (千円)	1, 314, 100	1, 314, 100	1, 314, 100	1, 314, 100	1, 314, 100
発行済株式総数 (株)	1, 645, 360	1, 645, 360	1, 645, 360	1, 645, 360	1, 645, 360
純資産額 (千円)	6, 009, 446	3, 859, 705	4, 065, 362	4, 436, 198	4, 846, 984
総資産額 (千円)	16, 649, 698	14, 948, 557	14, 042, 862	11, 642, 083	11, 797, 796
1 株当たり純資産額 (円)	4, 040. 30	2, 622. 20	2, 700. 06	3, 054. 51	3, 337. 45
1 株当たり配当額 (円)	120. 0	120. 0	120. 0	160. 0	120. 0
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(60. 0)	(60. 0)	(60. 0)	(60. 0)	(60. 0)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	130. 06	△1, 290. 21	304. 69	370. 55	445. 88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 1	25. 8	28. 9	38. 1	41. 1
自己資本利益率 (%)	3. 2	—	11. 3	12. 7	14. 0
株価収益率 (倍)	26. 4	—	11. 1	9. 6	7. 4
配当性向 (%)	92. 3	—	39. 4	43. 2	26. 9
従業員数 (名)	45 (28)	42 (29)	43 (35)	34 (32)	35 (2)
株主総利回り (%)	125. 2	128. 7	131. 9	143. 8	138. 5
(比較指標 : TOPIX (配当込み)) (%)	(142. 1)	(145. 0)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	3, 700	3, 805	3, 595	3, 700	3, 635
最低株価 (円)	2, 744	3, 330	3, 190	3, 275	2, 955

(注) 1 第38期、第40期、第41期、第42期は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第39期は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダードにおけるものであり、それ以前については東京証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3 第41期の 1 株当たり配当額160. 0円には、記念配当40. 0円 (当社創立40周年記念配当) を含んでおります。

4 第39期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
1984年 3 月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
1984年 4 月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
1989年 4 月	横浜市戸塚区品濃町545番地 3 に本社を移転
1993年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地 5 に本社を移転
1995年 5 月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
1996年 9 月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
2000年 6 月	株式会社アドバンスを子会社化
2001年 4 月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2001年 6 月	株式会社アイディーエムパートナーズを設立
2002年 4 月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
2002年10月	株式会社ティーディーエスを設立
2004年 4 月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年 4 月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンスを設立
2008年 3 月	株式会社フレンド21を子会社化
2008年 4 月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
2008年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
2010年 4 月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2010年 9 月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
2011年 4 月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
2012年 2 月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクションへ社名変更
2012年 3 月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセットを設立
2013年 2 月	株式会社パーソンズを清算
2013年 4 月	株式会社エフ・エム・クラフトを子会社化
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場
2014年 3 月	株式会社アクシスを清算
2014年 5 月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
2014年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
2015年 3 月	株式会社アドバンスを清算
2015年 4 月	株式会社 I D M o b i l e を設立
2018年 1 月	株式会社アイエーオートボックス（現・連結子会社）を設立
2019年 3 月	株式会社アルカンシエルガーデン名古屋を設立
2021年 3 月	株式会社アルカンシエルと株式会社アルカンシエルガーデン名古屋が合併（存続会社株式会社アルカンシエル）
2021年 7 月	株式会社アイディーエムと株式会社 I A G アセットが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2021年12月	株式会社アイディーエムと株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社 I D M o b i l e、株式会社エフ・エム・クラフト、株式会社 I A G コンストラクションが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
2022年 4 月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2024年 3 月	株式会社アイエーエナジー（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

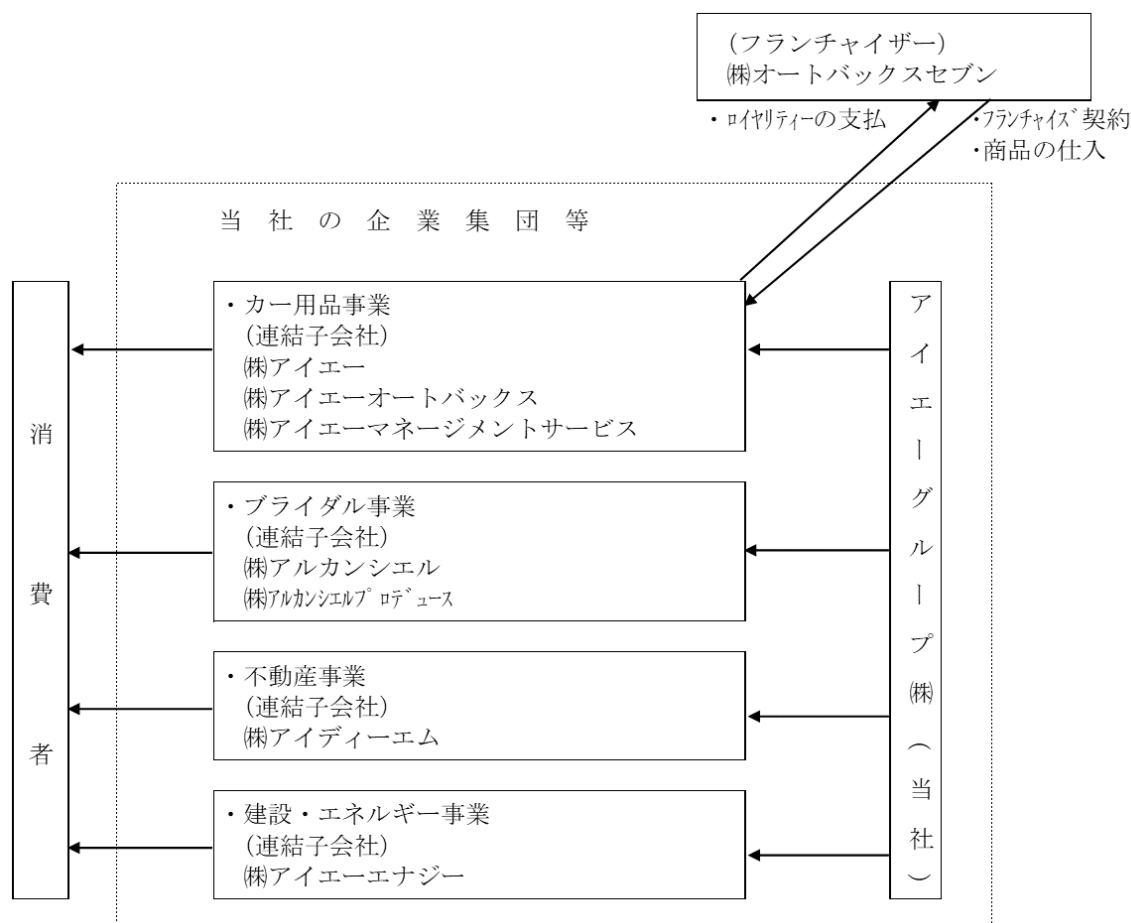
当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社7社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、不動産事業、建設・エネルギー事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

報告セグメント	事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーオートボックス、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	不動産事業	株式会社アイディーエム
	建設・エネルギー事業	株式会社アイエーエナジー 株式会社アイエーエナジーは、当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	その他の事業	（経理・総務代行業）アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注3, 4)	横浜市 戸塚区	100,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエーオート ボックス (注5)	横浜市 戸塚区	98,000	カー用品事業	66.0 (66.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル (注3, 6)	名古屋 市西区	58,600	ブライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	ブライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム (注3)	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アイエーエナジ ー	横浜市 戸塚区	100,000	建設エネルギ ー事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任3名

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 株式会社アイエーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	① 売上高	26,198,123千円
	② 経常利益	1,320,520千円
	③ 当期純利益	771,329千円
	④ 純資産額	7,689,523千円
	⑤ 総資産額	11,702,905千円

5 株式会社アイエーオートボックスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエーオートバ	① 売上高	5,751,117千円
ックス	② 経常利益	117,936千円
	③ 当期純利益	67,444千円
	④ 純資産額	501,028千円
	⑤ 総資産額	2,213,038千円

- 6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	① 売上高	4,244,430千円
	② 経常利益	244,167千円
	③ 当期純利益	281,956千円
	④ 純資産額	8,717千円
	⑤ 総資産額	2,855,554千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
カー用品事業	795	(291)
ブライダル事業	178	(90)
建設不動産事業	23	(1)
その他の事業	35	(2)
合計	1,031	(384)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
35 (2)	42.03	13.08	5,994

セグメントの名称	従業員数（名）	
その他の事業	35	(2)
合計	35	(2)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％）	男性労働者の育 児休業取得率 （％）	労働者の男女の賃金の差異（％）		
			全従業員	従業員	パートタイマー 等
(株)アイエー	2.9	64.7	48.9	77.3	78.2
(株)アイエーオートボックス	0.0	20.0	—	—	—
(株)アルカンシエル	23.8	100.0	—	—	—

(注) 1 対象期間は2025年3月期（2024年4月から2025年3月まで）です。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）に基づき、「管理職に占める女性労働者の割合」「男女の賃金の差異」を公表している会社のみ記載しております。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）に基づき、「男女別の育児休業取得率」を公表している会社のみ記載しており、男性の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号に定める方法により算出しています。

4 管理職に占める女性従業員の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しております。

5 男性の育児休業取得率については、出向者は出向元の従業員として集計しております。

6 パートタイマー等は、パートタイマー及び有期の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

7 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、従業員・パートタイマー等の人数構成の差（従業員 男性93.8%、女性6.2%、パートタイマー等 男性25.6%、女性74.4%）によるものであります。出向者は、出向先の従業員として集計しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

「社員の成長と発展を願い、仕事環境の創出を致します。」

「社会との関わりを大切にし、豊かな社会作りに貢献致します。」

「時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進致します。」

を企業理念に掲げ、顧客から期待されていることの変化を正しく認識し、豊かさや楽しさを提供することを通じて社員が成長・発展することが、企業の安定的かつ持続的な成長につながることを確信した事業展開をしております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、主に国内においてカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っており、いずれの事業も国内の景気動向や人口動態の影響を受けやすい業態であります。比較的人口の多い都府県の主要都市において店舗展開をしていることから、同業種の他社に比べて店舗立地に優位性があるとの判断をしております。

カー用品市場につきましては、消費嗜好の多様化により、以前に比べて嗜好品としてよりも実用品としての役割を自動車に求める傾向が進んでいることに加えて、電気自動車の普及、自動運転の開発、シェアリング等の新たなサービスの拡大などの影響により、自動車を取り巻く環境は大きく変化し続けていくものと考えられます。

ブライダル市場につきましては、婚姻率の低下や少子化の影響を受け、婚姻組数は緩やかに減少していくものと思われます。また、列席人数も減少傾向にあり、市場環境は厳しさを増しております。

建設不動産市場につきましては、日銀の金融緩和政策の継続等、良好な資金調達環境のもと住宅需要は底堅く推移しておりますが、収益用不動産および建築価格の上昇により、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合環境の激化に加え、相次ぐ自然災害による被害の拡大や、国際情勢のリスク長期化など多くの不確実性を抱えております。また、諸外国の金融政策に伴う為替の変動による、資源価格や原材料等の価格高騰を背景とした物価上昇を受け、個人消費意欲の減退が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのようななか、当社は「アイエグループ中期経営計画」を策定し開示いたしました。その内容につきましてはグループ経営マスタープラン「～2030年に向けて～進化と挑戦」に則り、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しと、事業ごとの課題・戦略を明確にしたうえで、中期における目標数値を定めております。

重点課題については「理念の承継と共有」「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」「経営基盤の強化」であると認識しており、それぞれの課題解決に向けて取り組むべき項目を每期見直すことで明確にし、実行に移してまいります。

これまでの取り組みといたしまして、理念の承継と共有につきましては、企業理念の共有を図るための社内勉強会・講話等を実施しており、今後も継続してまいります。時流にあった人材の育成と発掘につきましては、事業に合わせた教育機会の創出や、人材活用のための制度変更の実施、採用チャネルの発掘と採用手法の進化による採用強化を行っております。グループ事業の進化につきましては、周辺事業領域の拡大を目指し、中古車買取・販売の質の向上に取り組むほか、新設した株式会社アイエエナジーにおいて電気自動車用充電システムや太陽光発電設備の販売並びに設置工事に注力いたしました。経営基盤の強化につきましては、デジタル化の推進、販売管理費の無駄の削減や適切な在庫のコントロール、キャッシュ・フローの適切な管理に努めました。

2026年3月期の当社グループにおける各事業の主な実践項目としまして、カー用品事業につきましては、接客応対や技術の質を高めることと、利益率の高いピットサービス部門、中古車買取・販売に注力することで、競合他社との差別化に一層努めてまいります。ブライダル事業につきましては、人材育成を強化し式場ごとにお客様から高い評価を頂くことによりブランド価値を高めていくと共に、デジタル化を推進することでお客様の利便性向上と効率的な運営に注力してまいります。建設不動産事業につきましては、市場動向を踏まえた適切な不動産物件売買と、脱炭素社会を見据えた太陽光発電設備や電気自動車用充電システムに関連する事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループにおけるサステナビリティといたしましては、当社グループの創業の志は「グッドカンパニーを創ること」にあります。当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやりがいと自分自身の成長が見込める会社であります。この創業の志を大切に、お客様・従業員・取引先・地域社会・株主といったステークホルダーに支えられているという感謝の気持ちを持ちながら、本業を通して社会課題の解決に取り組むことをサステナビリティに関する基本的な考え方としております。

(1) ガバナンス

当社グループを取り巻く環境につきましては、環境意識の高まりによる社会の変化、電気自動車の登場に伴う業界の変化、地震・台風といった自然災害の発生や感染症のリスク等により大きな不確実性を抱えております。そのような事業環境に迅速かつ柔軟に対応し、サステナビリティを実現するため、当社においては取締役会にて管掌取締役より日常の事業活動に関わる社会・環境の変化の報告を行い、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役を含めて議論を行い、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスの詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(2) 戦略

当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通り、中長期を見据えたグループ経営マスタープランを策定し、今後のグループ経営において中長期的に取り組むべき重点課題の見直しを行っております。なかでもサステナビリティについては「時流にあった人材の育成と発掘」「グループ事業の進化」という重点課題との関連のなかで、下記のような具体的な実践を進めております。

具体的な実践

① 人材育成

当社グループにおいて、社員の質の高さは会社の提供するサービスの質の高さに直接関わることから人材育成をとりわけ重視しております。社員各人はさまざまな知恵や新たな発想、そしてチャレンジ精神を持って当社グループに参加することにより、まさに「自己拡大の場」「自己実現の場」としてもらいたいと考えています。そうした観点から当社グループの主要な事業において、必要あるいは有用とされる資格の取得について会社を挙げて奨励しております。

また、当社グループの発展に積極的に寄与するとともに、広い視野と良識ある人格を養い、強い責任感と正しい信念を持つ社員を育成する方針のもと、新入社員研修や年次別研修、若手・中堅向けに問題発見および解決ができる人材育成を目的とした「アイエーグループチャレンジプログラム」、幹部（候補者）に対しては、将来の経営を担える人材育成を目的とした「未来塾」を実施しております。

② 環境

当社グループでは環境負荷低減の取り組みを推進しており、カー用品事業においては、ハイブリッドカー作業取扱店認証制度の取得や電気自動車などの次世代自動車対応といった環境に配慮したサービスを展開しております。また、建設不動産事業においては、オートバックス店舗への太陽光パネルの設置や電気自動車充電スタンドの設置を行っております。ブライダル事業においては食品ロスを防ぐメニュー作りを行っております。

(3) リスク管理

当社は、気候変動に伴う自然災害に対応するため、当社にてグループ本社危機管理本部を、各事業会社にて災害対策本部を設置し、被災事業所においては災害対策室を設置してリスク管理を行っております。

大規模な災害が発生した場合、従業員やお客様の命を守る事を第一優先とした上で、企業として存続し事業を継続していくために、従業員の防災意識を高め、災害時には従業員が的確に対応出来るよう防災マニュアルを整備・運用しております。

(4) 指標及び目標

当社グループの各事業において、サステナビリティ（人的資本、環境）に関する指標及び目標は以下のように考えております。

a. 人材育成

カー用品事業

店舗で商品を販売するのみではなく、その取付を自社の従業員が行えるようにすることで店舗の利便性を高めるとともに、自動車という社会インフラの整備業務を担うにあたり国家資格である自動車整備士資格を保持する人材の育成に力を入れております。また整備士資格保持者において車検整備事業を行うにあたり必要となる自動車検査員資格の取得についても注力しております。

ブライダル事業

当社式場で婚礼をされる方に、ご要望に応じたスタイルを提案し挙式披露宴のプランニングをすること、またその当日において高い水準のサービス提供をすることを目指し、ブライダルコーディネーター技能検定およびレストランサービス技能検定ならびにソムリエの資格を保持する人材の育成に力を入れております。

建設不動産事業

事業を行うにあたり法令で定められた有資格者の必要数を充足させることにとどまらず、お客様との信頼関係の構築と事業の成長と発展の基礎とするため、宅地建物取引士・賃貸不動産経営管理士・建築士の資格を保持する人材の育成に力を入れております。

各事業における従業員に占める有資格者数の割合は高い水準で推移をしており、会社として資格取得奨励制度を持つなどその維持に努めております。

b. 環境

オートバックス店舗5店舗において太陽光発電システムを設置しております。2025年3月期（2024年4月から2025年3月まで）の発電量は322,093kwh（前年同期比66.9%増）となります。将来的にはGHG（温室効果ガス）排出量の削減も見据え、複数の店舗に太陽光発電システムを導入することを目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しており、その契約締結の際に貸主に差入保証金（敷金を含む）を差し入れております。

当該差入保証金（敷金を含む）は、契約期間内、および契約満了等による契約解約時に返還されることになっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは定期的に契約先様とコミュニケーションを図るよう心掛け、状況に応じて不動産購入も検討するようにし、店舗運営に影響を及ぼさないようにしております。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うことになります。

しかしながら、個人情報を狙った犯罪行為が高度化、巧妙化する等、個人情報等の機密情報の流出や不適切な取り扱いが発生するリスクを排除できない場合があります。万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは個人情報保護管理規程を制定するとともに、その「個人情報に対する考え方」を当社ホームページに公開し社内外に通知することにより、情報管理への意識を高めるようにしております。

・固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益の悪化などにより、新たに減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループではあらかじめ固定資産の減損対象となる可能性がある事業所については、事業計画策定段階から綿密に計画を行い、事業運営に注力するよう心掛けております。

・訴訟リスク

当社グループが事業活動を継続するにあたり、多種多様なリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理体制を確立してもこれらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その和解内容や判決によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループではグループ各社において発生している、または恐れのある訴訟等の案件についてモニタリングを実施するとともに、必要に応じて迅速に対策を講じております。

・自然災害および事故等について

当社グループの主要事業は、関東・関西・中部・東北地区での「カー用品事業」、「ブライダル事業」等の小売り、サービス業といった店舗運営であります。地震や台風による風水害等の自然災害および火災や停電等の予期せぬ事故等による場合、また、計画的な電力供給の停止による場合など、店舗の営業活動が相当期間阻害されたときには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは経営危機対策規程の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練などの対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではありません。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があり、当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗についても同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。このため計画通りの出店が出来ない場合には、今後の当社の業容拡大に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは出店計画も年に何店舗といった出店目標をたてるようなことはせず、商圈・地域特性・採算性等多角的な視点を持って出店判断を行い、かつFC本部とも密な連携を取るよう努めております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小により売上が減少する可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは営業基盤の充実と拡大に向けた体制の強化や、ブランディング戦略を行うための営業本部設置を行っております。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、価格競争による売上単価減少となる可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは他社との差別化とともに、顧客満足度の更なる向上を目指し「質の向上プロジェクト」を設置しており、施設・人材等あらゆるものの質をあげるよう努めております。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の低下に伴い、期待した収益をあげられない可能性があります。

このようなリスクを踏まえ、当社グループでは一定の投資基準を設け、資産を購入する場合には投資検討委員会を開催し、出口戦略の確認まで行うようにしております。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「建設業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、人件費の高騰、外注費の増加、工事受注の制限等を受ける可能性があります。

このようなリスクを踏まえ当社グループでは適宜政府等の政策や規制等の動向について必要な情報収集等を行うよう努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

①財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ552百万円増加し、11,862百万円となりました。これは主に棚卸資産610百万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、200百万円減少し、16,270百万円となりました。これは主に建物及び構築物269百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、664百万円減少し、7,767百万円となりました。これは主に短期借入金948百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、26百万円減少し、4,653百万円となりました。これは主に長期預り保証金231百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、1,043百万円増加し、15,711百万円となりました。これは主に利益剰余金1,022百万円の増加によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な物価上昇は落ち着きを見せているものの一部の食料品等においては上昇傾向であるほか、不安定な国際情勢や、諸外国の金融政策に伴う為替の変動等による消費マインドの動向を注視する必要があります。今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収増益、ブライダル事業は増収減益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。売上高につきましてはセグメント情報等の外部顧客への売上高を基準としております。

(カー用品事業)

商品売上において、タイヤ販売のほかオイル・バッテリーが好調に推移しました。収益性の高いピットサービス部門もタイヤ交換工賃を軸に順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売は、中古車需要の底堅さに支えられ前年を大幅に上回る推移をいたしました。また、当第3四半期会計期間における冬季商材の動きも好調であった結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(ブライダル事業)

当連結会計年度における婚礼実施数が前年同期を下回りましたが、列席者数の増加に伴う婚礼単価の上昇と、婚礼施設を活用した法人宴会等の飲食売上の増加により補い、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、集客費用の増加と採用強化に伴う人件費の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めましたが、前第3四半期会計期間において収益性の高い不動産物件売却をしていたため、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

2024年3月期第4四半期会計期間において、コメダ事業を譲渡したことから、前年同期と比べ減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,289百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益につきましては1,797百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益につきましては1,895百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,254百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③キャッシュ・フローの分析および資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し、1,369百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ、103百万円の収入の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益による収入1,778百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、492百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、90百万円の支出の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出491百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、454百万円の支出の減少となりました。これは、短期借入金の返済による支出780百万円などによるものであります。

資金調達の方法は主に銀行による借入を主としており、その主要な使途は事業運営のための運転資金、棚卸資産購入資金、固定資産取得のための資金などであります。事業年度において恒常的に生じる資金については短期借入金で対応し、長期的な回収計画に基づく出店等の投資については長期借入金で対応しております。

また、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものとは当社グループのカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業及びその他事業に関わる店舗運営費用、不動産取得費用、各事業についての一般管理費等があります。また、設備資金需要としては店舗取得資金があります。これらに必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含めて当社において一元管理しております。当社グループの当期末の有利子負債の残高は、4,440百万円となっており、金利変動リスクに晒されないよう、調達目的に応じた変動金利及び固定金利の選択により対応しております。当社グループの事業の維持拡大および運営に必要な、運転資金と設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

④受注、仕入及び販売の実績

a. 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ブライダル事業	542,814	91.8
建設不動産事業	746,914	1,819.0
合計	1,289,729	203.9

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
カー用品事業		
タイヤ	2,480,026	90.8
ホイール	630,856	98.6
カーオーディオ	1,474,327	78.0
モータースポーツ関連用品	578,426	92.8
オイル	836,863	86.8
小物用品	2,439,473	80.4
バッテリー	575,739	85.7
物販小計	9,015,712	85.4
サービス	2,484,745	101.5
車輛仕入	5,867,957	138.8
カー用品事業計	17,368,415	100.8
ブライダル事業	1,315,456	99.8
建設不動産事業	2,098,521	86.1
報告セグメント計	20,782,393	99.1
その他の事業	629,203	88.5
合計	21,411,597	98.7

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カー用品事業		
タイヤ	5,357,518	109.4
ホイール	763,966	103.7
カーオーディオ	2,260,521	93.9
モータースポーツ関連用品	845,071	103.2
オイル	1,734,106	103.6
小物用品	4,637,994	104.9
バッテリー	1,344,965	107.5
物販小計	16,944,144	104.6
サービス	8,464,616	101.5
車輛販売	6,546,575	130.2
カー用品事業小計	31,955,336	108.0
内部売上消去等 (△)	△3,988	
カー用品事業計	31,951,348	108.0
ブライダル事業	4,244,500	100.1
内部売上消去等 (△)	△2,857	
ブライダル事業計	4,241,643	100.2
建設不動産事業	1,418,050	71.3
内部売上消去等 (△)	△333,659	
建設不動産事業計	1,084,390	69.2
報告セグメント計	37,277,382	105.4
その他の事業	1,430,988	84.9
内部売上消去等 (△)	△1,418,798	
その他の事業計	12,189	4.2
合計	37,289,572	104.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

⑤重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

⑥経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な企業価値の拡大、当社グループの利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益を高めることが必要と考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」と「1株当たり当期純利益」を重要な指標として位置づけております。当連結会計年度末における「自己資本当期純利益率(ROE)」は、8.3%であり、「1株当たり当期純利益」は、863.97円となりました。これらの指標について、今後改善されるように取り組んでまいります。

また、当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、売上高および経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高は37,289百万円となり、2023年5月12日に開示しております売上高目標36,000百万円に比べ、1,289百万円(3.6%増)の増収となりました。経常利益は、1,895百万円となり、経常利益目標1,500百万円に比べ、395百万円(26.3%増)の増益となりました。

5【重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー及び(株)アイエーオートボックス)

(1) オートボックスフランチャイズチェーン契約

(株)アイエー及び(株)アイエーオートボックス（以下「同社」という。）のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス〇〇店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を提供するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、512百万円で主にカー用品事業に367百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(カー用品事業)

カー用品事業の設備投資の総額は、367百万円であり、主にオートバックス店舗の改修工事であります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業の設備投資の総額は、55百万円であり、主に婚礼施設の改修工事であります。

(建設不動産事業)

建設不動産事業の設備投資の総額は、0百万円であります。

(その他の事業)

その他の事業の設備投資の総額は、88百万円であり、主にスーパーオートバックス仙台ルート45店のタイヤ倉庫新設工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 建物	77,906	—	—	—	77,906	—
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	28,761	793,486 (4,814.5)	—	—	822,247	—
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	50,316	666,600 (3,300.0)	—	0	716,916	—
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	100,784	—	—	—	100,784	—
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	48,102	—	—	0	48,102	—
SA横浜ベイサイド店 (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノキュー ブ店舗 土地、建物	100,560	853,784 (7,000.0)	—	18	954,363	—
SAかわさき店 (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	225,024	1,089,790 (5,934.8)	—	—	1,314,814	—
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 建物	214,983	—	—	—	214,983	—
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートバックス及びテ クノキューブ店舗 土地、建物	30,317	37,673 (103.4)	—	—	67,991	—
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	27,128	—	—	—	27,128	—
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	25,144	—	—	0	25,144	—
SA246江田店 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	152,044	748,962 (4,385.1)	—	2,646	903,653	—
SA仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	14,074	493,562 (7,352.6)	—	—	507,636	—
多賀城店 (宮城県多賀城市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	5,604	203,055 (5,140.5)	—	—	208,660	—
古川店 (宮城県大崎市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	4,611	77,407 (2,006.0)	—	—	82,019	—
仙台吉成店 (仙台市青葉区)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	12,144	—	—	—	12,144	—
富谷店 (宮城県富谷市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	35,192	98,356 (3,010.7)	—	—	133,548	—
大和吉岡店 (宮城県黒川郡)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	26,578	36,726 (2,729.1)	—	—	63,304	—
大河原店 (宮城県柴田郡)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	22,493	—	—	—	22,493	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	121,257	192,360 (5,522.9)	—	—	313,617	—
大館中央店 (秋田県大館市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	0	8,885 (3,742.1)	—	—	8,885	—
秋田大曲店 (秋田県大仙市)	その他の事業	オートバックス店舗 建物	0	—	—	—	0	—
横手インター店 (秋田県横手市)	その他の事業	オートバックス店舗 土地、建物	19,897	46,900 (4,586.1)	—	—	66,797	—
アルカンシエル横浜リ ュクスマリアージュ (横浜市港北区)	その他の事業	アルカンシエル店舗 土地、建物	673,958	979,361 (756.0)	—	—	1,653,319	—
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 器具備品	55,342	—	2,555	13,296	71,194	35

(注) 1 SAはスーパーオートバックスの略であります。

2 店舗施設については、連結子会社の(株)アイエー、(株)アイエーオートバックス、(株)アルカンシエルに賃貸しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	39,621	—	—	3,245	42,867	22
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,163	—	—	8,921	15,084	17
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	14,085	—	—	2,317	16,402	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	52,532	—	—	6,746	59,278	21
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,863	—	—	17,047	21,911	14
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	11,641	—	—	3,030	14,671	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	5,479	—	—	2,008	7,488	10
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	15,426	—	2,669	12,904	31,000	26
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	31,575	—	—	18,495	50,071	21
SA十日市場店 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 (賃借店舗)	42,543	—	—	13,843	56,386	25
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	23,830	—	—	5,079	28,909	19
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	12,607	—	—	3,377	15,984	16
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	18,697	—	—	14,918	33,615	21
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	4,404	—	—	7,091	11,496	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	51,053	—	—	21,478	72,532	23
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	28,527	—	—	5,853	34,380	15
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,719	—	—	7,285	10,004	13
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	21,292	—	—	21,941	43,234	15
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,391	—	—	3,602	6,994	9

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アイエーオートボックス

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
石巻店 (宮城県石巻市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0	—	—	0	0	9
286根岸店 (仙台市太白区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	16,782	—	—	1,930	18,712	12
SA仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 (賃借店舗)	13,653	—	—	5,060	18,713	14
横手インター店 (秋田県横手市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	1,462	—	—	0	1,462	5
利府店 (宮城県宮城郡)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	72,466	—	—	10,530	82,997	7
秋田店 (秋田県秋田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	0	—	—	0	0	10
岩沼バイパス店 (宮城県名取市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	12,776	—	—	2,873	15,650	9

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル横浜リュクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	29,463	—	—	17,726	47,189	37
アルカンシエルリュクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	379,190	—	—	9,579	388,770	36
アルカンシエルリュクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	635,491	—	—	15,810	651,302	34
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	0	—	—	0	0	32
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	0	—	—	0	0	17

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名店 (神奈川県海老名市) 他8店舗	その他の事業	土地	35,294.0	310,982

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他 17 店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	746,788
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他 3 店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	91,514

(株)アイエーオートバックス

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス286根岸店 (仙台市太白区) 他 4 店舗	カー用品事業	土地・建物	26,439.3	88,965
オートバックス利府店 (宮城郡利府町) 他 1 店舗	カー用品事業	土地	6,939.4	35,986

(株)アルカンシエル

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエルリュクスマリージュ 大阪 (大阪市淀川区) 他 2 店舗	ブライダル事業	土地	3,800.4	322,419
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル事業	土地・建物	2,511.5	69,600

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2017年10月1日 (注)	△6,581,440	1,645,360	—	1,314,100	—	1,824,791

(注) 株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）による減少

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	－	2	10	24	7	1	625	669	－
所有株式数 （単元）	－	46	144	7,249	115	1	8,791	16,346	10,760
所有株式数の割合 （％）	－	0.3	1.5	3.6	1.1	0.1	93.4	100.0	－

(注) 自己株式193,059株は、「個人その他」に1,930単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545—5	580	40.0
株式会社S Nホールディングス	愛知県岡崎市明大寺町字山畑17—6	56	3.9
内 藤 征 吾	東京都中央区	48	3.4
古 川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古 川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	46	3.2
岡 秀明	三重県津市	43	3.0
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5—6—52	36	2.5
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2—4—2	33	2.3
小 黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
計	—	972	66.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,441,600	14,416	—
単元未満株式	普通株式 10,760	—	—
発行済株式総数	1,645,360	—	—
総株主の議決権	—	14,416	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町545—5	193,000	—	193,000	11.7
計	—	193,000	—	193,000	11.7

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	42	132,090
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	193,059	—	193,059	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり60.0円とし、中間配当（60.0円）と合わせて120.0円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月1日 取締役会決議	87,140	60.0
2025年5月13日 取締役会決議	87,138	60.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

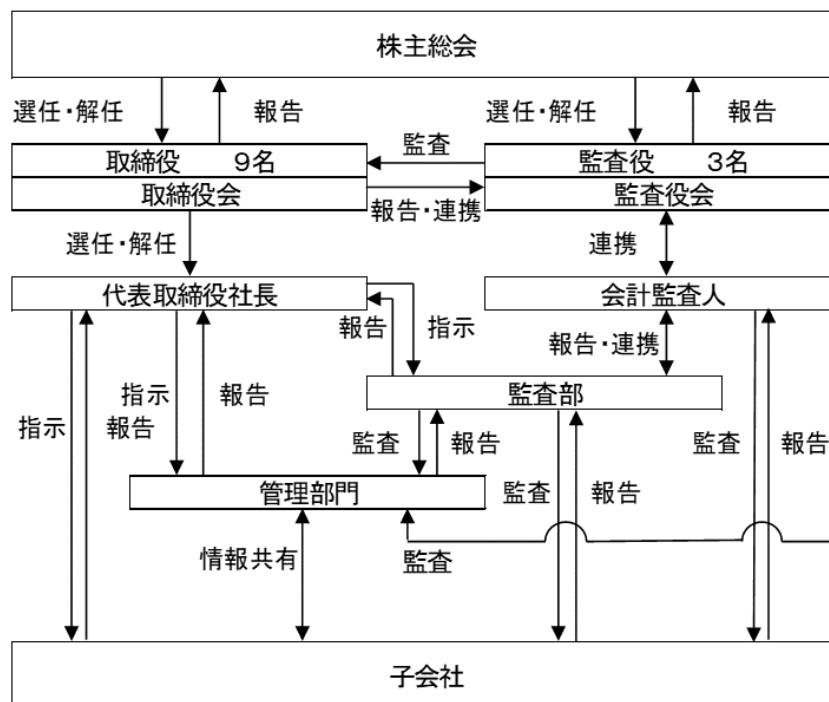
当社グループの創業の「志」は、グッドカンパニーを創ることにあります。当社グループが目指すグッドカンパニーとは、お客様および社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやりがいと自分自身の大きな成長が見込める会社であります。

この「志」を達成するためには時流変化を正しく認識しつつ、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、強固な経営基盤（コーポレートガバナンス）を構築することが不可欠であると考えております。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日（2025年6月23日）現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。

※当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（うち、社外取締役3名）、監査役は3名（うち、社外監査役2名）となります。



・企業統治の体制の概要

①取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長が議長を務めております。取締役会は全ての取締役（9名、うち社外取締役3名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

②監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は全ての監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役会の業務執行を監視できる体制となっております。また、監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、9名の取締役（うち、社外取締役3名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名の社外監査役（うち、2名は独立役員）を選任しており、企業の監査業務及び経理業務、公認会計士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・企業統治に関するその他の事項

①内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、監査部が内部監査を実施しております。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

②リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部門長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

③子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的の実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

④取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険の契約内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主総会の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ガバナンス委員会

当社は、内部統制担当取締役が主催し常勤監査役と法務部門長および監査部により構成されるガバナンス委員会を毎月1回開催しております。

ガバナンス委員会では、取締役会に対してコーポレート・ガバナンスに関する事項の提言を行っており、内部監査部門が取締役会および監査役会に報告する体制を整えております。

⑫取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	古川 隆太郎	13回	13回
取締役会長	古川 教行	13回	12回
取締役	小野 敦	13回	13回
取締役	岡野 良信	13回	13回
取締役	足立 浩二	13回	12回
取締役	藤井 敏光	13回	13回
社外取締役	佐野 尚見	13回	13回
社外取締役	前川 昌之	13回	13回
社外取締役	川村 倫大	13回	13回
常勤監査役	細矢 公司	13回	12回
社外監査役	齊藤 浩司	13回	13回
社外監査役	林 諒	13回	13回

当事業年度の取締役会においては、当社グループの経営方針、組織体制、設備投資、重要な契約について重点的に審議を行いました。

⑬株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

1. 2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 12名 女性 一名 （役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古 川 隆 太 郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 N A C G l o b a l C o . , L t d . （香港）入社 2016年12月 P w C コンサルティング合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年6月 当社代表取締役社長、経営全般・マスタープラン推進担当（現任） 2024年3月 ㈱アイエーエナジー代表取締役社長（現任）	(注) 3, 8	14
取締役 会長	古 川 教 行	1944年2月1日生	1984年3月 当社設立 代表取締役社長 1989年7月 ㈱アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 ㈱草創設立 取締役（現任） 2008年4月 ㈱アイエー 代表取締役社長 2012年3月 ㈱アイエー 代表取締役 2012年5月 ㈱アイエー 取締役 2022年6月 当社取締役会長、社長補佐（現任）	(注) 3	48
専務取締役	小 野 敦	1963年12月8日生	1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年2月 当社社長付 2011年6月 当社常務取締役 2012年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2013年5月 ㈱アルカンシエルプロデュース取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2016年4月 当社専務取締役、社長補佐・プライダル事業管掌（現任） ㈱アルカンシエル専務取締役 2017年4月 ㈱アルカンシエル代表取締役副社長 2025年5月 ㈱アルカンシエル取締役会長（現任）	(注) 3	1
常務取締役	岡 野 良 信	1961年4月15日生	1991年4月 当社入社 2000年2月 当社管理部長 2003年6月 当社取締役経理部長 2011年2月 当社取締役経理財務部長 2015年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制担当 2018年7月 当社常務取締役、経理財務部門・内部統制担当（現任）	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 開発部長	足 立 浩 二	1964年10月11日生	1996年4月 当社入社 2001年4月 当社開発部長 2005年4月 ㈱アイディーエム取締役 2005年6月 ㈱パーソンズ取締役 2007年4月 ㈱アイディーエムメンテナンス代表取締役社長 2009年5月 ㈱アルカンシエル取締役 2012年3月 ㈱IAGアセット取締役 2012年5月 ㈱IAGアセット常務取締役 2013年4月 ㈱エフ・エム・クラフト取締役 2014年6月 当社取締役開発部長 2016年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌（現任） 2017年4月 ㈱アイディーエム代表取締役 2017年4月 ㈱IAGアセット取締役 2018年4月 ㈱アイディーエム常務取締役 2018年4月 ㈱IAGアセット常務取締役 2021年2月 ㈱IDMobile取締役 2023年5月 ㈱アイディーエム取締役副社長（現任） 2024年3月 ㈱アイエーエナジー取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	藤 井 敏 光	1962年3月27日生	1984年3月 当社入社 1994年6月 当社取締役店舗運営部長 1995年4月 当社取締役営業部長 2002年2月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年2月 当社取締役営業管理担当 2007年2月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年8月 当社取締役フレンド21担当 2008年8月 ㈱アイエー取締役 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年2月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年2月 ㈱アイエー専務取締役営業本部長 2012年6月 当社取締役 2014年5月 ㈱オートバックス神奈川取締役 2015年3月 ㈱アイエー取締役副社長営業本部長 2016年4月 当社取締役カー用品事業管掌（現任） 2024年4月 ㈱アイエー代表取締役社長（現任）	(注) 3	6
取締役	佐 野 尚 見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業㈱[現・パナソニックホールディングス㈱]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役（現任） 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 副理事長 2021年4月 公益財団法人松下社会科学振興財団 理事（現任）	(注) 1, 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	前 川 昌 之	1965年3月30日生	1991年10月 中央新光監査法人 入所 2001年3月 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表（現任） 2004年12月 ㈱モブキャスト 監査役 2005年7月 ㈱トランザス〔現：㈱トラース・オン・プロダクト〕監査役 2006年5月 ㈱CONSOLIX設立 代表取締役（現任） 2012年6月 ㈱ウシオスペックス〔現：モデュレックス〕社外監査役（現任） 2014年4月 ㈱トランザス〔現：㈱トラース・オン・プロダクト〕取締役 2015年2月 ㈱アイ・ピー・エフコーポレーション 代表取締役（現任） 2015年3月 ㈱ZMP社外監査役 2021年6月 ㈱クレスコ社外取締役 監査等委員（現任） 当社取締役（現任） 2023年10月 黒谷㈱〔現：㈱MERF〕社外取締役（現任）	(注) 1, 3	—
取締役	川 村 倫 大	1966年6月6日生	1989年4月 ㈱三和銀行〔現・㈱三菱UFJ銀行〕入行 1990年10月 ㈱三和総合研究所〔現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱〕出向 2000年1月 同社入社 2018年7月 （同）TKパートナーズ 代表社員（現任） 2021年7月 ㈱たすきコンサルティング 社外取締役（現任） 2023年6月 当社取締役（現任） 2024年11月 ㈱ライフカプセル 代表取締役（現任） 2025年6月 ㈱不動テトラ 社外取締役就任予定（2025年6月定時株主総会にて選任予定）	(注) 1, 3	0
常勤監査役	細 矢 公 司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 ㈱アイエー監査役（現任） 2016年4月 ㈱アイエーマネージメントサービス監査役（現任） 2018年1月 ㈱アイエーオートボックス監査役（現任） 2019年3月 ㈱アルカンシエルガーデン名古屋監査役 2019年5月 ㈱アルカンシエル監査役（現任） 2019年6月 当社常勤監査役（現任） 2021年12月 ㈱アイディーエム監査役（現任） 2022年5月 ㈱アルカンシエルプロデュース監査役（現任） 2024年3月 ㈱アイエーエナジー監査役（現任）	(注) 4	0
監査役	齊 藤 浩 司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年9月 中央新光監査法人 社員就任 1997年9月 中央監査法人 代表社員 2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 2012年5月 A&Aコンサルティング㈱ 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表（現任） 2018年6月 当社監査役（現任） 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査評価監視委員会 委員（現任） 2020年3月 ㈱ボーデデジタル 社外監査役（現任）	(注) 2, 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	林 諒	1987年2月4日生	2009年4月 日興コーディアル証券(株)[現・SMBC 日興証券(株)]入社 2015年9月 KPMG税理士法人入社 2019年8月 税理士法人福井・林財産コンサルタン ツ 代表税理士 (現任) 2020年1月 (株)Mips Weave 代表取締役 2023年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2,6	—
計					78

- (注) 1 取締役佐野尚見、前川昌之、川村倫大は、社外取締役であります。
- 2 監査役齊藤浩司及び林諒は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役細矢公司の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齊藤浩司の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林諒は前任の監査役より任期を引き継いでおり、就任した時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
橋 爪 俊 一	1949年3月24日生	1984年8月 (株)創新設立 同社代表取締役 (現任) 1996年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査役退任	—

- 8 代表取締役社長古川隆太郎は、取締役会長古川教行の長男であります。

2. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」、「監査役2名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	古 川 隆 太 郎	1987年10月16日生	2013年8月 当社入社 2014年8月 NAC Global Co., Ltd. (香港) 入社 2016年12月 PwC コンサルティング合同会社入社 2017年5月 当社入社 2019年3月 当社社長室長 2019年6月 当社取締役社長室長 2021年6月 当社取締役副社長 2022年6月 当社代表取締役社長、経営全般・マスタープラン推進担当 (現任) 2024年3月 (株)アイエーエナジー代表取締役社長 (現任)	(注) 3,8	14
取締役 会長	古 川 教 行	1944年2月1日生	1984年3月 当社設立 代表取締役社長 1989年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 1992年3月 (有)草創設立 取締役 (現任) 2008年4月 (株)アイエー 代表取締役社長 2012年3月 (株)アイエー 代表取締役 2012年5月 (株)アイエー 取締役 2022年6月 当社取締役会長、社長補佐 (現任)	(注) 3	48

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	小 野 敦	1963年12月 8 日生	1994年10月 当社入社 1995年10月 当社開発部長 2003年 6 月 当社取締役商品部長兼総務部長 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2011年 2 月 当社社長付 2011年 6 月 当社常務取締役 2012年 5 月 ㈱アルカンシエル取締役 2013年 5 月 ㈱アルカンシエルプロデュース取締役 2015年 4 月 当社専務取締役 2015年 5 月 ㈱アルカンシエル取締役 2016年 4 月 当社専務取締役、社長補佐・プライダル事業管掌（現任） ㈱アルカンシエル専務取締役 2017年 4 月 ㈱アルカンシエル代表取締役副社長 2025年 5 月 ㈱アルカンシエル取締役会長（現任）	(注) 3	1
常務取締役	岡 野 良 信	1961年 4 月15日生	1991年 4 月 当社入社 2000年 2 月 当社管理部長 2003年 6 月 当社取締役経理部長 2011年 2 月 当社取締役経理財務部長 2015年 4 月 当社取締役経理財務部長、内部統制担当 2018年 7 月 当社常務取締役、経理財務部門・内部統制担当（現任）	(注) 3	6
取締役 開発部長	足 立 浩 二	1964年10月11日生	1996年 4 月 当社入社 2001年 4 月 当社開発部長 2005年 4 月 ㈱アイディーエム取締役 2005年 6 月 ㈱パーソンズ取締役 2007年 4 月 ㈱アイディーエムメンテナンス代表取締役社長 2009年 5 月 ㈱アルカンシエル取締役 2012年 3 月 ㈱I A Gアセット取締役 2012年 5 月 ㈱I A Gアセット常務取締役 2013年 4 月 ㈱エフ・エム・クラフト取締役 2014年 6 月 当社取締役開発部長 2016年 4 月 当社取締役開発部長、不動産事業管掌（現任） 2017年 4 月 ㈱アイディーエム代表取締役 2017年 4 月 ㈱I A Gアセット取締役 2018年 4 月 ㈱アイディーエム常務取締役 2018年 4 月 ㈱I A Gアセット常務取締役 2021年 2 月 ㈱I D M o b i l e 取締役 2023年 5 月 ㈱アイディーエム取締役副社長（現任） 2024年 3 月 ㈱アイエーエナジー取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	藤 井 敏 光	1962年 3 月27日生	1984年 3 月 当社入社 1994年 6 月 当社取締役店舗運営部長 1995年 4 月 当社取締役営業部長 2002年 2 月 当社取締役スーパーオートバックス十日市場ゼネラルマネージャー 2005年 2 月 当社取締役営業管理担当 2007年 2 月 当社取締役県央エリア事業部長 2008年 8 月 当社取締役フレンド2 1 担当 2008年 8 月 ㈱アイエー取締役 2008年10月 ㈱アイエー常務取締役岐阜支社長 2011年 2 月 ㈱アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 2012年 2 月 ㈱アイエー専務取締役営業本部長 2012年 6 月 当社取締役 2014年 5 月 ㈱オートバックス神奈川取締役 2015年 3 月 ㈱アイエー取締役副社長営業本部長 2016年 4 月 当社取締役カー用品事業管掌（現任） 2024年 4 月 ㈱アイエー代表取締役社長（現任）	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐野 尚 見	1943年4月2日生	1966年4月 松下電器産業㈱[現・パナソニックホールディングス㈱]入社 1998年6月 同社取締役 2005年6月 同社代表取締役副社長 2008年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 2009年4月 同財団 理事長 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 塾長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財団 松下政経塾 副理事長 2021年4月 公益財団法人松下社会科学振興財団 理事(現任)	(注) 1, 3	0
取締役	小 森 忠 明	1962年3月2日生	1985年4月 ㈱住友銀行[現・㈱三井住友銀行] 2006年4月 同行コーポレートアドバイザー本部 フィナンシャルスポンサー部長 2013年4月 同行横浜駅前法人営業部長 2015年4月 同行理事横浜駅前法人営業部長 2016年4月 同行理事コーポレートアドバイザー本部 副本部長 2017年7月 S M B C 日興証券㈱執行役員 2018年3月 同社常務執行役員 2020年4月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 2021年8月 フロンティア・マネジメント㈱副社長執行役員 2022年3月 同社取締役 副社長執行役員 2025年1月 同社顧問(現任) 2025年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1, 3	—
取締役	川 村 倫 大	1966年6月6日生	1989年4月 ㈱三和銀行[現・㈱三菱UFJ銀行]入行 1990年10月 ㈱三和総合研究所[現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱]出向 2000年1月 同社入社 2018年7月 (同) TKパートナーズ 代表社員(現任) 2021年7月 ㈱たすきコンサルティング 社外取締役(現任) 2023年6月 当社取締役(現任) 2024年11月 ㈱ライフカプセル 代表取締役(現任) 2025年6月 ㈱不動テトラ 社外取締役就任予定(2025年6月定時株主総会にて選任予定)	(注) 1, 3	0
常勤監査役	細 矢 公 司	1964年11月27日生	1993年9月 当社入社 2007年12月 当社総務部長 2016年2月 当社監査部長 2016年4月 ㈱アイエー監査役(現任) 2016年4月 ㈱アイエーマネジメントサービス監査役(現任) 2018年1月 ㈱アイエーオートボックス監査役(現任) 2019年3月 ㈱アルカンシエルガーデン名古屋監査役 2019年5月 ㈱アルカンシエル監査役(現任) 2019年6月 当社常勤監査役(現任) 2021年12月 ㈱アイディーエム監査役(現任) 2022年5月 ㈱アルカンシエルプロデュース監査役(現任) 2024年3月 ㈱アイエーエナジー監査役(現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	齊 藤 浩 司	1952年10月18日生	1980年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年 9 月 中央新光監査法人 社員就任 1997年 9 月 中央監査法人 代表社員 2007年 7 月 監査法人A & A パートナース 代表社員 2012年 5 月 A & A コンサルティング(株) 取締役 2017年10月 齊藤浩司公認会計士事務所 代表 (現任) 2018年 6 月 当社監査役 (現任) 2019年10月 一般社団法人 経済調査会 価格調査 評価監視委員会 委員 (現任) 2020年 3 月 (株)ボーネデジタル 社外監査役 (現任)	(注) 2, 5	—
監査役	林 諒	1987年 2 月 4 日生	2009年 4 月 日興コーディアル証券(株)[現・SMBC 日興証券(株)]入社 2015年 9 月 KPMG税理士法人入社 2019年 8 月 税理士法人福井・林財産コンサルタン ツ 代表税理士 (現任) 2020年 1 月 (株)Mips Weave 代表取締役 2023年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 2, 6	—
計					78

- (注) 1 取締役佐野尚見、小森忠明、川村倫大は、社外取締役であります。
- 2 監査役齊藤浩司及び林諒は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役細矢公司の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齊藤浩司の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林諒の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2029年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
伊 勢 谷 憲 子	1976年10月12日生	2006年 8 月 社会保険労務士法人みらいコンサルティング入社 社会保険労務士登録 2010年 6 月 特定社会保険労務士付記 2022年 9 月 社会保険労務士法人Southern Cross Consulting入社 エグゼクティブコンサルタント (現任)	—

- 8 代表取締役社長古川隆太郎は、取締役会長古川教行の長男であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は 3 名、社外監査役は 2 名です。

社外取締役の佐野尚見は、複数の法人で役員経験があり、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。当該知見を活かして特に経営者視点から企業価値向上に寄与できると期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、佐野尚見は、本書提出日現在当社の発行済株式300株を保有しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の前川昌之は、公認会計士としての高度かつ専門的な知識を有し、また複数の企業で役員を歴任され、豊富な経験、実績、見識を有しております。当該知見を活かして当社経営における健全性を確保し企業価値向上に寄与できると期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、前川昌之は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役の川村倫大は、長年経営コンサルティングの業務に携わり、経営課題の分析や解決に向けた戦略の立案など当該分野において幅広い経験と実績を有しております。その知見を活かして、当社グループの企業価値向上に寄与できるものと期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、川村倫大は、本書提出日現在当社の発行済株式200株を保有しております。

社外監査役の齊藤浩司は、公認会計士としての専門的な視点から適正な監査と助言が期待できるため社外監査役として選任しております。なお、齊藤浩司は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の林諒は、税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの知識・経験等を法令および定款の遵守に係る見地から当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、林諒は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針について明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が担保できることを前提に判断しております。社外役員5名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、小森忠明が社外取締役として新たに選任される予定です。小森忠明は長年にわたり国内外の金融・コンサルティング領域において幅広い経験と実績を有しております。その知見を活かして、当社グループの企業価値向上に寄与できるものと期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、小森忠明は本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 細矢公司は、当社の監査部に2016年2月から2019年6月まで在籍し、通算3年4ヶ月にわたり内部監査業務に従事しております。社外監査役 齊藤浩司は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 林諒は、税理士の資格を有し、税務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
細矢 公司	14回	14回
齊藤 浩司	14回	14回
林 諒	14回	14回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

なお当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることになります。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部（５名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき代表取締役社長の直轄組織として独立した立場で当社各部門及びグループ会社の業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は毎月のガバナンス委員会にて、監査役及び取締役役に報告し、それを踏まえ監査役会・取締役会へ報告しており、被監査部門に対しては監査結果に基づいて改善指示を行なっております。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性」については評価結果を代表取締役社長・監査役会・取締役会へ報告しております。

③会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

ロ. 継続監査期間

15年

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐 藤 禎

指定社員 業務執行社員 太 田 洋 介

ニ. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他10名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、監査法人A&Aパートナーズを監査公認会計士等を選定しております。

１. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと。

２. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、監査法人A&Aパートナーズについて、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	—	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	29,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

- ・当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、賞与および役員退職慰労金で構成する。

基本報酬と賞与は、取締役の報酬限度額年額3億円以内（2014年6月20日開催の第31期定時株主総会決議）で担当業務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する。

役員退職慰労金は、原則的に、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案するものとして定める。「役員退職金規程」および「役員特別慰労金規程」の基準に従い、株主総会の承認決議を経たうえで決定する。

ロ. 取締役の個人別の報酬等のうち、利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標その他の当該株式会社またはその関係会社の業績を示す指標を基礎としてその額または数が算定される報酬等がある場合には当該業績連動報酬等に係る業績指標の内容および当該業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針該当事項なし。

ハ. 取締役の個人別の報酬等のうち、金銭でないものがある場合には、当該非金銭報酬等の額の内容および当該非金銭報酬等の額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

該当事項なし。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、基本報酬と賞与は、取締役会により委託された代表取締役社長 古川隆太郎であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当業務、各期の業績、貢献度を総合的に勘案して決定する権限を有しております。また、役員退職慰労金は、役員在任期間における担当業務、貢献度を総合的に勘案して取締役会が決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,300	72,200	—	13,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,450	10,200	—	1,250	1
社外役員	11,160	11,160	—	—	5

③報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策保有株式）に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの持続的な成長と社会的価値、経済価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。個別の政策保有株式については、每期、当社の取締役会で政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、縮減を図ることとしています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	3	10,100
非上場株式以外の株式	1	98,848

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	226	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オートボックスセブン	65,506	65,358	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、每期、政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 (株式が増加した理由) 当社は、(株)オートボックスセブンの持株会に加入しており、配当金を原資に株式を取得するためであります。	有
	98,848	104,770		

- ③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,649	1,369,452
売掛金	1,779,045	1,770,664
棚卸資産	※3 7,413,775	※3 8,024,233
その他	703,826	698,068
貸倒引当金	△501	△102
流動資産合計	11,309,795	11,862,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,346,440	※1 4,076,582
土地	※1 6,909,198	※1 6,909,198
リース資産（純額）	50,608	41,135
建設仮勘定	—	72,136
その他（純額）	502,162	495,820
有形固定資産合計	※2 11,808,410	※2 11,594,873
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	142,180	108,743
無形固定資産合計	151,212	117,776
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 115,870	※1 109,948
長期貸付金	18,290	—
長期前払費用	148,285	179,706
差入保証金	2,607,914	2,497,048
繰延税金資産	1,549,685	1,680,546
その他	91,611	168,002
貸倒引当金	△20,207	△76,967
投資その他の資産合計	4,511,449	4,558,285
固定資産合計	16,471,072	16,270,934
資産合計	27,780,868	28,133,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,937,639	1,913,211
短期借入金	※1 3,228,456	※1 2,280,383
リース債務	16,634	16,654
未払法人税等	443,734	400,468
未払消費税等	238,290	272,260
未成工事受入金	1,500	159,991
賞与引当金	440,696	441,257
役員賞与引当金	10,200	11,000
その他	2,115,343	2,272,444
流動負債合計	8,432,495	7,767,670
固定負債		
長期借入金	※1 1,954,045	※1 2,116,321
リース債務	36,015	27,448
繰延税金負債	9,951	24,106
役員退職慰労引当金	486,614	528,964
退職給付に係る負債	593,486	577,592
資産除去債務	1,004,647	1,015,345
長期預り保証金	595,180	364,017
固定負債合計	4,679,941	4,653,794
負債合計	13,112,436	12,421,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,044,690	13,067,085
自己株式	△667,108	△667,240
株主資本合計	14,516,472	15,538,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,273	22,004
退職給付に係る調整累計額	△21,732	△18,646
その他の包括利益累計額合計	4,540	3,357
非支配株主持分	147,418	169,692
純資産合計	14,668,431	15,711,785
負債純資産合計	27,780,868	28,133,250

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 35,664,983	※1 37,289,572
売上原価	※2 19,436,300	※2 19,627,978
売上総利益	16,228,683	17,661,593
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,092,693	4,074,780
賞与引当金繰入額	413,695	415,529
役員賞与引当金繰入額	10,200	11,000
退職給付費用	△1,600	12,982
役員退職慰労引当金繰入額	49,060	42,350
賃借料	2,187,160	2,166,805
ロイヤリティ	294,447	1,706,343
その他	7,338,829	7,434,445
販売費及び一般管理費合計	14,384,485	15,864,235
営業利益	1,844,197	1,797,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,760	14,460
受取手数料	99,259	94,692
受取販売奨励金	6,787	7,171
その他	30,695	25,538
営業外収益合計	150,502	141,862
営業外費用		
支払利息	26,879	34,449
その他	11,910	9,283
営業外費用合計	38,789	43,732
経常利益	1,955,910	1,895,487
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,134	※3 136
助成金収入	27,333	—
受取保険差益	—	4,267
特別利益合計	28,467	4,404
特別損失		
事業譲渡損	23,211	—
固定資産売却損	1,665	—
固定資産除却損	※4 1,469	※4 1,913
固定資産圧縮損	27,333	—
減損損失	※5 154,598	※5 29,703
貸倒引当金繰入額	—	75,150
訴訟関連損失	—	10,578
その他	38	4,308
特別損失合計	208,315	121,653
税金等調整前当期純利益	1,776,062	1,778,239
法人税、住民税及び事業税	600,013	617,438
法人税等調整額	△179,621	△116,243
法人税等合計	420,392	501,195
当期純利益	1,355,669	1,277,043
非支配株主に帰属する当期純利益	13,410	22,273
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342,259	1,254,769

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,355,669	1,277,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,158	△4,268
退職給付に係る調整額	3,125	3,085
その他の包括利益合計	※1 10,284	※1 △1,182
包括利益	1,365,953	1,275,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,543	1,253,587
非支配株主に係る包括利益	13,410	22,273

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,876,719	△666,903	13,348,707
当期変動額					
剰余金の配当			△174,288		△174,288
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342,259		1,342,259
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,167,970	△205	1,167,765
当期末残高	1,314,100	1,824,791	12,044,690	△667,108	14,516,472

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,114	△24,858	△5,743	134,008	13,476,971
当期変動額					
剰余金の配当					△174,288
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,342,259
自己株式の取得					△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,158	3,125	10,284	13,410	23,694
当期変動額合計	7,158	3,125	10,284	13,410	1,191,459
当期末残高	26,273	△21,732	4,540	147,418	14,668,431

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	12,044,690	△667,108	14,516,472
当期変動額					
剰余金の配当			△232,374		△232,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,254,769		1,254,769
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,022,394	△132	1,022,262
当期末残高	1,314,100	1,824,791	13,067,085	△667,240	15,538,735

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,273	△21,732	4,540	147,418	14,668,431
当期変動額					
剰余金の配当					△232,374
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,254,769
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,268	3,085	△1,182	22,273	21,091
当期変動額合計	△4,268	3,085	△1,182	22,273	1,043,353
当期末残高	22,004	△18,646	3,357	169,692	15,711,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,776,062	1,778,239
減価償却費	716,238	690,325
助成金収入	△27,333	—
受取保険差益	—	△4,267
事業譲渡損	23,211	—
訴訟関連損失	—	10,578
長期前払費用償却額	13,680	22,470
その他の償却額	36,925	38,483
減損損失	154,598	29,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,132	560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,200	800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101	73,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,415	△11,391
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,860	42,350
受取利息及び受取配当金	△13,760	△14,460
支払利息	26,879	34,449
固定資産売却損益 (△は益)	530	△136
固定資産除却損	1,469	1,913
固定資産圧縮損	27,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,546	8,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,011,122	△610,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,680	△24,428
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,105	158,491
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,343	24,975
その他	320,986	△74,079
小計	1,665,327	2,176,468
利息及び配当金の受取額	3,973	5,751
利息の支払額	△26,657	△34,511
助成金の受取額	—	27,333
保険金の受取額	—	23,968
訴訟関連損失の支払額	—	△10,578
法人税等の支払額	△291,951	△711,771
法人税等の還付額	238,059	8,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,751	1,485,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583,841	△491,327
有形固定資産の売却による収入	2,668	2,303
無形固定資産の取得による支出	△66,789	△5,047
投資有価証券の取得による支出	△188	△226
貸付金の回収による収入	600	681
長期前払費用の取得による支出	△56,131	△54,056
事業譲渡による収入	60,880	—
差入保証金の差入による支出	△1,234	△629
差入保証金の回収による収入	62,754	56,984
その他	△1,781	△884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,063	△492,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△780,000
長期借入れによる収入	—	680,000
長期借入金の返済による支出	△792,595	△685,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,673	△19,116
配当金の支払額	△174,141	△232,074
自己株式の取得による支出	△205	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,616	△1,037,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△485,927	△44,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,577	1,413,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,413,649	※1 1,369,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイエーエナジー

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において他社が運営するポイントプログラムを提供しており、当該他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

建設工事については工事請負契約に基づき工事を行う義務を負っており、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法により収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合（発生原価に基づくインプット法）によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、履行義務が全て充足された一時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産等	12, 107, 908	11, 892, 355

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは減損損失の認識にあたってキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っております。

また、店舗等が生み出す将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の予算を基準として見積りを行っております。

「(連結損益計算書関係) ※5」に記載のとおり、当連結会計年度末に保有する固定資産について減損損失を計上しておりますが、当社グループを取り巻く経済環境に及ぼされる影響などにより翌連結会計年度の業績の見通しには不確実性があり、新たに減損損失が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1, 549, 685	1, 680, 546

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「ロイヤリティ」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた7,633,277千円は、「ロイヤリティ」294,447千円、「その他」7,338,829千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	311,060千円	278,873千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	13,005	13,581
合計	2,637,935	2,606,325

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,310,421千円	1,958,823千円
長期借入金	1,195,819	907,943
合計	3,506,240	2,866,766

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	14,458,087千円	14,163,751千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※ 3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	4,068,840千円	3,573,860千円
販売用不動産	3,253,764	4,225,862
未成工事支出金	66	122,717
原材料及び貯蔵品	91,104	101,792

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
△9,925千円	△6,668千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物 一千円	建物及び構築物 36千円
その他 1,134	その他 100
合計 1,134	合計 136

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物 636千円	建物及び構築物 1,114千円
その他 833	その他 798
合計 1,469	合計 1,913

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	オートバックス店舗設備	その他
オートバックス秋田店 (秋田県秋田市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス利府店 (宮城県宮城郡利府町)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、オートバックス利府店については帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額、その他の店舗については帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	112,490千円
有形固定資産その他	42,107千円
合計	154,598千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、オートバックス利府店については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、その他の店舗については将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス石巻店 (宮城県石巻市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	23,595千円
有形固定資産その他	6,107千円
合計	29,703千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,311千円	△6,148千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	10,311	△6,148
法人税等及び税効果額	△3,153	1,880
その他有価証券評価差額金	7,158	△4,268
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,502	4,502
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	4,502	4,502
法人税等及び税効果額	△1,376	△1,417
退職給付に係る調整額	3,125	3,085
その他の包括利益合計	10,284	△1,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,957	60	—	193,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	87,144	60.0	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	87,144	60.0	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,234	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当40円(当社創立40周年記念配当)が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	193,017	42	—	193,059

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	145,234	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	87,140	60.0	2024年9月30日	2024年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,138	60.0	2025年3月31日	2025年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	1,413,649千円	1,369,452千円
預入期間3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,413,649	1,369,452

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後23年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、同様であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	2,607,914	2,558,145	△49,768
資産計	2,607,914	2,558,145	△49,768
(1) 長期借入金	1,954,045	1,929,601	△24,443
負債計	1,954,045	1,929,601	△24,443

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,413,649	—	—	—
売掛金	1,779,045	—	—	—
差入保証金	180,755	953,182	1,077,030	396,946
合計	3,373,451	953,182	1,077,030	396,946

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	678,456	481,019	403,000	437,560	343,971	288,495
合計	3,228,456	481,019	403,000	437,560	343,971	288,495

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 差入保証金	2,497,048	2,385,805	△111,242
資産計	2,497,048	2,385,805	△111,242
(1) 長期借入金	2,116,321	2,051,417	△64,903
負債計	2,116,321	2,051,417	△64,903

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,309,452			
売掛金	1,770,664			
差入保証金	139,599	781,925	1,191,842	383,681
合計	3,279,201	781,925	1,191,842	383,681

(注) 2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,770,000					
長期借入金	510,383	432,364	466,924	373,335	121,560	722,138
合計	2,280,383	432,364	466,924	373,335	121,560	722,138

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベル分類をしております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	2,558,145	—	2,558,145
資産計	—	2,558,145	—	2,558,145
長期借入金	—	1,929,601	—	1,929,601
負債計	—	1,929,601	—	1,929,601

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		2,385,805		2,385,805
資産計		2,385,805		2,385,805
長期借入金		2,051,417		2,051,417
負債計		2,051,417		2,051,417

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,770	66,923	37,846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,770	66,923	37,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		104,770	66,923	37,846

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 11,100千円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,848	67,150	31,697
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,848	67,150	31,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98,848	67,150	31,697

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 11,100千円)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	623,405千円	593,486千円
勤務費用	54,057	46,351
利息費用	549	4,746
数理計算上の差異の発生額	△61,109	△42,618
退職給付の支払額	△23,414	△24,374
退職給付債務の期末残高	593,486	577,592

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	54,057千円	46,351千円
利息費用	549	4,746
数理計算上の差異の費用処理額	△61,109	△42,618
過去勤務費用の費用処理額	4,502	4,502
その他	400	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,600	12,982

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	4,502千円	4,502千円
合 計	4,502	4,502

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	31,306千円	26,803千円
合 計	31,306	26,803

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.9%	1.6%
予想昇給率	6.0	5.5

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.9%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	704,813千円	693,737千円
減価償却費	432,530	450,508
資産除去債務	375,983	345,537
退職給付に係る負債	189,740	190,558
役員退職慰労引当金	153,730	173,007
賞与引当金	151,800	152,718
棚卸資産評価損	99,292	103,856
未払事業税	26,984	36,946
繰越欠損金(注)	1,049,827	965,410
その他	166,569	214,867
繰延税金資産小計	3,351,271	3,327,148
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,049,827	△933,664
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△586,907	△593,177
評価性引当額小計	△1,636,734	△1,526,842
繰延税金資産合計	1,714,537	1,800,305
繰延税金負債		
連結子会社評価差額金	△80,113	△82,141
資産除去債務に係る除去費用	△83,116	△47,353
その他	△11,573	△14,371
繰延税金負債計	△174,803	△143,866
繰延税金資産の純額	1,539,733	1,656,439

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	1,049,827	1,049,827
評価性引当額	—	—	—	—	—	1,049,827	1,049,827
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 連結子会社株式会社アルカンシエルの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産につきましては、評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	965,410	965,410
評価性引当額	—	—	—	—	—	933,664	933,664
繰延税金資産	—	—	—	—	—	31,745	(※2)31,745

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金965,410千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産31,745千円を計上しております。この繰延税金資産31,745千円は、連結子会社株式会社アルカンシエルにおける税務上の繰越欠損金の残高965,410千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
永久に損金算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	1.5	1.5
子会社との税率差異	3.3	3.1
評価性引当額の増減額	△8.5	△5.6
税率変更による差異	△3.2	△2.1
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	28.2

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,783千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から38年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	1,002,274千円	1,004,647千円
時の経過による調整額	10,586	10,697
その他増減額(△は減少)	△8,213	—
期末残高	1,004,647	1,015,345

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用の駐車場施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、14,798千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、15,434千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	643,198	640,173
期中増減額	△3,024	△2,886
期末残高	640,173	637,286
期末時価	676,133	736,986

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

収益の種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	16,207,411	—	—	16,207,411	—	16,207,411
カー用品サービス	8,342,343	—	—	8,342,343	—	8,342,343
車両販売	5,026,313	—	—	5,026,313	—	5,026,313
ブライダル	—	4,235,184	—	4,235,184	—	4,235,184
建設不動産	—	—	1,113,140	1,113,140	—	1,113,140
その他	—	—	—	—	274,977	274,977
顧客との契約から生じる収益	29,576,068	4,235,184	1,113,140	34,924,394	274,977	35,199,371
その他の収益	—	—	453,473	453,473	12,138	465,612
外部顧客への売上高	29,576,068	4,235,184	1,566,614	35,377,867	287,115	35,664,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

収益認識の時期別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
一時点で移転される財	29,576,068	4,235,184	1,113,140	34,924,394	274,977	35,199,371
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	29,576,068	4,235,184	1,113,140	34,924,394	274,977	35,199,371
その他の収益	—	—	453,473	453,473	12,138	465,612
外部顧客への売上高	29,576,068	4,235,184	1,566,614	35,377,867	287,115	35,664,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

収益の種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	16,757,734	—	—	16,757,734	—	16,757,734
カー用品サービス	8,671,657	—	—	8,671,657	—	8,671,657
車両販売	6,521,957	—	—	6,521,957	—	6,521,957
ブライダル	—	4,241,643	—	4,241,643	—	4,241,643
建設不動産	—	—	592,225	592,225	—	592,225
その他	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	31,951,348	4,241,643	592,225	36,785,217	—	36,785,217
その他の収益	—	—	492,164	492,164	12,189	504,354
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	37,277,382	12,189	37,289,572

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
一時点で移転される財	31,951,348	4,241,643	488,954	36,681,946	—	36,681,946
一定の期間にわたり移転される財	—	—	103,271	103,271	—	103,271
顧客との契約から生じる収益	31,951,348	4,241,643	592,225	36,785,217	—	36,785,217
その他の収益	—	—	492,164	492,164	12,189	504,354
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	37,277,382	12,189	37,289,572

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎になる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高は以下の通りであります。

(金額：千円)

顧客との契約から生じた債権及び契約負債	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,631,499	1,779,045
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,779,045	1,770,664
契約負債（期首残高）	922,131	942,471
契約負債（期末残高）	942,471	1,120,262

連結財務諸表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は主に、ブライダル事業において挙式披露宴サービスに関連して顧客から受領した前受金であります。当期において認識した収益のうち、期首の契約負債に含まれていたものは、941,296千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価額

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,576,068	4,235,184	1,566,614	35,377,867	287,115	35,664,983	—	35,664,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	3,623	421,289	427,432	1,398,688	1,826,120	△1,826,120	—
計	29,578,588	4,238,808	1,987,903	35,805,300	1,685,804	37,491,104	△1,826,120	35,664,983
セグメント利益	1,157,833	312,011	248,963	1,718,808	132,936	1,851,745	△7,547	1,844,197
セグメント資産	12,162,441	3,118,385	4,867,711	20,148,538	13,566,090	33,714,629	△5,933,760	27,780,868
その他の項目								
減価償却費	236,045	285,521	7,426	528,993	228,126	757,119	△3,972	753,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466,393	145,926	974	613,294	115,245	728,540	△11,520	717,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△3,147,652千円、投資の消去△2,760,382千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	37,277,382	12,189	37,289,572	—	37,289,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,988	2,857	333,659	340,504	1,418,798	1,759,303	△1,759,303	—
計	31,955,336	4,244,500	1,418,050	37,617,887	1,430,988	39,048,875	△1,759,303	37,289,572
セグメント利益	1,354,230	238,199	34,265	1,626,694	173,770	1,800,465	△3,107	1,797,357
セグメント資産	13,115,337	2,923,416	5,746,801	21,785,554	13,447,142	35,232,697	△7,099,446	28,133,250
その他の項目								
減価償却費	231,671	270,800	8,537	511,009	222,690	733,699	△4,889	728,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,673	55,612	1,468	431,753	88,491	520,245	△7,997	512,248

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,311,237千円、投資の消去△2,760,382千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,576,068	4,235,184	1,566,614	287,115	35,664,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	12,189	37,289,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	151,467	3,130	-	-	154,598

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	10,735	18,962	-	4	29,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	9,998円34銭	10,701円70銭
1株当たり当期純利益	924円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	863円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,668,431	15,711,785
普通株式に係る純資産額(千円)	14,521,013	15,542,093
差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	147,418	169,692
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	193,017	193,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,452,343	1,452,301

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,259	1,254,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,342,259	1,254,769
普通株式の期中平均株式数(株)	1,452,375	1,452,330

(重要な後発事象)

・事業の譲渡

当社は、2025年4月22日の取締役会において、連結子会社である株式会社アイエーオートボックスにおいて営業する一部店舗を、株式会社オートボックス東日本販売に事業譲渡することを決議し、2025年5月1日付で、事業譲渡契約を締結いたしました。

・事業譲渡の理由

グループ全体の経営資源の最適配分を進め、収益力のさらなる向上を図るため。

・譲渡する相手会社の名称

株式会社オートボックス東日本販売

・譲渡する事業の内容、規模(直近期の売上高、生産高等)

当社カー用品事業のうち、株式会社アイエーオートボックスが運営する、「オートボックス大館中央」「オートボックス横手インター店」「オートボックス秋田大曲店」「オートボックス秋田店」の4店舗

・譲渡する資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

- ・譲渡の時期

2025年7月1日（予定）

- ・譲渡価額

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	1,770,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	678,456	510,383	0.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,634	16,654	3.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,954,045	2,116,321	0.60	2026年4月～ 2048年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	36,015	27,448	3.61	2026年4月～ 2030年10月
合計	5,235,150	4,440,806	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	432,364	466,924	373,335	121,560
リース債務	17,167	7,454	1,093	1,093

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,460,441	17,014,250	28,255,990	37,289,572
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	274,783	397,675	1,536,988	1,778,239
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	154,687	235,131	957,173	1,254,769
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	106.51	161.90	659.06	863.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	106.51	55.39	497.16	204.91

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,153	96,771
原材料及び貯蔵品	66	36
前払費用	※2 43,596	※2 44,943
関係会社短期貸付金	※2 290,000	※2 418,200
未収入金	※2 15,794	※2 46,292
立替金	※2 8,664	※2 8,253
流動資産合計	498,275	614,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 2,242,515	※1, ※4 2,057,044
構築物	23,803	19,630
車両運搬具	1,929	662
工具、器具及び備品	22,581	15,298
土地	※1 6,326,911	※1 6,326,911
リース資産	3,691	2,555
建設仮勘定	—	72,136
有形固定資産合計	8,621,434	8,494,239
無形固定資産		
ソフトウェア	30,350	24,915
無形固定資産合計	30,350	24,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 114,870	※1 108,948
関係会社株式	1,161,382	1,161,382
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	682,500	564,500
生命保険積立金	71,518	73,165
差入保証金	474,290	465,290
繰延税金資産	246,215	276,369
貸倒引当金	△273,243	—
投資その他の資産合計	2,492,023	2,664,145
固定資産合計	11,143,808	11,183,299
資産合計	11,642,083	11,797,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 4,454,800	※1, ※2 4,875,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 549,013	※1 388,823
リース債務	1,094	1,142
未払金	5,198	4,934
未払費用	※2 130,163	※2 18,638
未払法人税等	24,833	42,602
未払消費税等	24,954	14,127
前受金	※2 11,583	※2 12,054
預り金	9,495	3,264
賞与引当金	19,115	17,367
流動負債合計	5,230,252	5,377,954
固定負債		
長期借入金	※1 1,296,766	※1 907,943
リース債務	2,640	1,498
退職給付引当金	32,118	30,326
役員退職慰労引当金	337,110	324,460
資産除去債務	190,230	191,861
長期預り保証金	116,767	116,767
固定負債合計	1,975,632	1,572,857
負債合計	7,205,884	6,950,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,865,684	2,280,870
利益剰余金合計	1,938,143	2,353,329
自己株式	△667,108	△667,240
株主資本合計	4,409,925	4,824,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,273	22,004
評価・換算差額等合計	26,273	22,004
純資産合計	4,436,198	4,846,984
負債純資産合計	11,642,083	11,797,796

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	※1 938,026	※1 947,988
関係会社受入手数料	※1 472,800	※1 483,000
飲食売上高	274,977	—
営業収益合計	1,685,804	1,430,988
営業原価		
不動産賃貸原価	617,100	629,203
飲食売上原価	94,113	—
営業原価合計	711,213	629,203
営業総利益	974,590	801,784
販売費及び一般管理費	※1, ※2 841,654	※1, ※2 628,013
営業利益	132,936	173,770
営業外収益		
受取利息	※1 9,744	※1 10,269
受取配当金	※1 185,716	※1 252,077
受取手数料	1,201	1,171
その他	1,444	504
営業外収益合計	198,106	264,023
営業外費用		
支払利息	※1 42,569	※1 50,865
その他	276	102
営業外費用合計	42,846	50,968
経常利益	288,196	386,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※1 307,890	※1 273,243
受取保険差益	—	218
特別利益合計	307,890	273,462
特別損失		
固定資産除却損	—	58
事業譲渡損	23,211	—
その他	—	1,034
特別損失合計	23,211	1,093
税引前当期純利益	572,875	659,194
法人税、住民税及び事業税	34,987	39,907
法人税等調整額	△284	△28,273
法人税等合計	34,703	11,633
当期純利益	538,172	647,560

【売上原価明細書】

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
飲食売上原価明細表	飲食売上原価明細表
(千円)	(千円)
期首飲食材料棚卸高 1,250	期首飲食材料棚卸高 —
期中飲食材料仕入高 94,008	期中飲食材料仕入高 —
他勘定振替高 1,146	他勘定振替高 —
期末飲食材料棚卸高 —	期末飲食材料棚卸高 —
飲食売上原価 94,113	飲食売上原価 —

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
事業譲渡 (千円)	1,146	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 314, 100	1, 824, 791	1, 824, 791	72, 459	1, 501, 800	1, 574, 259	△666, 903
当期変動額							
剰余金の配当					△174, 288	△174, 288	
当期純利益					538, 172	538, 172	
自己株式の取得							△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	363, 884	363, 884	△205
当期末残高	1, 314, 100	1, 824, 791	1, 824, 791	72, 459	1, 865, 684	1, 938, 143	△667, 108

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,046,247	19,114	19,114	4,065,362
当期変動額				
剰余金の配当	△174,288			△174,288
当期純利益	538,172			538,172
自己株式の取得	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7,158	7,158	7,158
当期変動額合計	363,678	7,158	7,158	370,836
当期末残高	4,409,925	26,273	26,273	4,436,198

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 314, 100	1, 824, 791	1, 824, 791	72, 459	1, 865, 684	1, 938, 143	△667, 108
当期変動額							
剰余金の配当					△232, 374	△232, 374	
当期純利益					647, 560	647, 560	
自己株式の取得							△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	415, 185	415, 185	△132
当期末残高	1, 314, 100	1, 824, 791	1, 824, 791	72, 459	2, 280, 870	2, 353, 329	△667, 240

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,409,925	26,273	26,273	4,436,198
当期変動額				
剰余金の配当	△232,374			△232,374
当期純利益	647,560			647,560
自己株式の取得	△132			△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△4,268	△4,268	△4,268
当期変動額合計	415,053	△4,268	△4,268	410,785
当期末残高	4,824,979	22,004	22,004	4,846,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～37年

構築物 2年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(1) 子会社に対する経理・総務代行業務の提供

当社は子会社に対して経理・総務代行業務を提供しており、当該業務を履行義務として識別しておりま

す。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

(2) 子会社に対する店舗不動産の賃貸

当社は保有する店舗不動産を子会社に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,161,382	1,161,382
関係会社短期貸付金	290,000	418,200
関係会社長期貸付金	682,500	564,500
貸倒引当金	△273,243	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については移動平均法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当事業年度末において子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、関係会社の事業計画に基づく回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

関係会社に対する貸付金については、財政状態が著しく悪化した場合に、関係会社の事業計画に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

上記検討の際に使用する関係会社の事業計画には以下の重要な仮定が用いられております。

イ 各店舗等の翌期以降の収益予測

ロ 各店舗等の翌期以降の原価率予測

ハ 各店舗等の翌期以降の販売費及び一般管理費予測

これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定には不確実性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産等	8,651,785	8,519,154

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1. (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り） 1 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	246,215	276,369

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1. (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り） 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	311,060千円	278,873千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	13,005	13,581
計	2,637,935	2,606,325

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,850,000千円	1,570,000千円
1年内返済予定の長期借入金	460,421	388,823
長期借入金	1,195,819	907,943
計	3,506,240	2,866,766

- ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	317,678千円	471,304千円
短期金銭債務	1,923,548	3,122,300

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)アイディーエム(借入債務)	280,970千円	931,139千円
(株)アルカンシエル(借入債務)	476,188	398,799
計	757,158	1,329,938

- ※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高	1,442,149千円	1,430,781千円
営業取引以外の取引による取引高	519,764	547,602

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度-%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	96,010	93,560
従業員給料	223,212	173,295
賞与引当金繰入額	18,638	17,867
退職給付費用	△2,183	△13
役員退職慰労引当金繰入額	15,360	14,350
賃借料	93,996	57,815
減価償却費	31,118	26,190

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,161,382	1,161,382

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	488,974千円	503,205千円
みなし配当	227,400	234,018
貸倒引当金繰入額	83,557	—
会社分割による子会社株式調整額	128,247	155,239
役員退職慰労引当金	103,088	102,107
資産除去債務	60,684	60,378
減価償却費	54,782	52,660
投資有価証券	34,326	35,325
退職給付引当金	9,821	9,543
賞与引当金	7,331	6,107
その他	4,601	5,882
繰延税金資産小計	1,202,815	1,164,469
評価性引当額	△937,347	△874,656
繰延税金資産合計	265,468	289,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,573	△9,693
資産除去債務に係る除去費用	△7,679	△3,750
繰延税金負債合計	△19,253	△13,443
繰延税金資産の純額	246,215	276,369

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
永久に益金算入されない項目	△49.6	△11.5
評価性引当額	24.1	△13.3
住民税均等割	0.7	0.4
税率変更による差異	—	△1.2
その他	0.1	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1	1.8

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,815千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	5,207,385	11,354	93,408	5,125,331	3,068,287	196,789	2,057,044
構築物	365,526	—	—	365,526	345,895	4,173	19,630
車両運搬具	15,042	—	239	14,803	14,140	1,245	662
工具、器具及び備品	71,013	330	3,647	67,696	52,397	7,613	15,298
土地	6,326,911	—	—	6,326,911	—	—	6,326,911
リース資産	4,543	—	—	4,543	1,987	1,135	2,555
建設仮勘定	—	72,136	—	72,136	—	—	72,136
有形固定資産計	11,990,423	83,820	97,296	11,976,948	3,482,708	210,957	8,494,239
無形固定資産							
ソフトウェア	167,182	4,670	—	171,853	146,937	10,106	24,915
無形固定資産計	167,182	4,670	—	171,853	146,937	10,106	24,915

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	スーパーオートバックス仙台ルート45店タイヤ倉庫 新築工事	72,136千円
建物	オートバックス海老名店販売タイヤ前重量シャッター入替工事	6,910千円
ソフトウェア	GLOVIA会計ライセンス追加	3,364千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	横浜市場・花市場工事一式 除却	83,965千円
----	-----------------	----------

3. 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	273,243	—	273,243	—
賞与引当金	19,115	17,367	19,115	17,367
役員退職慰労引当金	337,110	14,350	27,000	324,460

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ia-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第42期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

アイエーグループ株式会社

取締役 会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指定社員

公認会計士

佐 藤

禎

業務執行社員

指定社員

公認会計士

太 田

洋 介

業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社及び連結子会社は、カー用品事業及びブライダル事業の各セグメントで店舗展開をしており、多額の固定資産を保有している。2025年3月31日現在、当該事業の有形固定資産等の残高は11,103,083千円であり、総資産の39.4%を占める。また、【注記事項】（連結損益計算書関係）※5に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度においてカー用品事業及びブライダル事業に係る固定資産に関して減損損失を29,703千円計上している。 固定資産の減損に関しては【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、店舗等のキャッシュ・フローを算出するにあたっては、店舗別等の事業計画を基準として見積りを行っている。 将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の水準には経営者による主観的な判断や不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、当監査法人はカー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。 （1）資産のグルーピングについて ・取締役会議事録及び経営管理資料を閲覧し、会社及び連結子会社における管理会計上の区分とグルーピングの方法が整合しているか検討した。 （2）減損の兆候の把握 ・店舗等ごとの損益悪化について、継続的な営業赤字の判断根拠となる店舗別等損益についてその正確性を検討するため、関連資料との突合及び本社費配賦の再計算を行った。 ・市場価格等の著しく下落した資産がないかについて、会社作成資料を閲覧するとともに、算定した時価について固定資産税評価額等と突合を行った。 ・経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、経営者等と議論し、評価した。 （3）減損損失の認識の判定及び測定 ・店舗等の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された事業計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・過年度における予算と実績との比較分析を実施し、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・事業計画における重要な仮定について、経営者等と議論し、その合理性を検討した。 ・使用価値の算定に使用する割引率については、割引率の算定の基礎となった数値の選定の合理性を確認するとともに、当該数値の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

佐藤

禎

指定社員

業務執行社員

公認会計士

太田

洋介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（カー用品事業及びブライダル事業の固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である古川隆太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社の合計5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主要な事業が「カー用品事業」「ブライダル事業」「建設不動産事業」であり、売上高が事業規模を示していることから、事業拠点の重要性を判断する指標として売上高が適切と判断しました。全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえ、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高のおおむね3分の2に達している事業拠点を選定しております。また、選定指標から外れた事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性を考慮し、追加で評価範囲に含めるべき事業拠点がいないかを検討して重要な事業拠点を選定しました。そして、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして、税効果会計、固定資産の減損損失、販売用不動産の評価、退職給付に係る負債等に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I. A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古川隆太郎は、当社の第42期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。